

出題分析		
試験時間 60 分	配点 60 点	大問数 4 題
分量 (昨年比較) [減少 同程度 増加]	難易度変化 (昨年比較) [易化 同程度 難化]	
<p><b>【概評】</b></p> <p>例年と同じく記述式・マーク式の併用、政治分野 1 題と経済分野 3 題、論述問題なしであった。解答数 52 は昨年度から 5 減、選択枝から二つ選ぶ設問は昨年度のおよそ半数となった。昨年度の政治分野 I は異色で難問も含まれていたが、今年度の I (地方自治) は概ね基本的な内容であった。経済分野の II (持続可能な社会と企業・市場)、III (中小企業)、IV (国際収支) は例年通りで、基本的な内容・知識を問うだけでなく、思考力・判断力が求められるような応用問題も出題された。昨年度に比べて I が少々易化した一方で、II～IV の難易度が同程度～やや難であったことから、全体の難易度は昨年度と同程度と言えるだろう。</p>		

設問別講評			
問題	出題分野・テーマ	設問内容・解答のポイント	難易度
I	地方自治	問 1 地方自治法の規定では、条例の制定は「法令」の範囲内で制定できる。問 2 は自治事務、問 3 は法定受託事務に含まれるものをそれぞれ 2 つ選ぶ出題で、自治事務のうち病院開設許可は難。問 4 の空欄補充の多くは基本的内容だが、G の代執行は教科書に記載がなく、やや専門的か。	やや易
II	持続可能な社会と企業・市場	問 1 供給曲線の右上がり易。問 2 代替財の調達に難しい場合の需要の価格弾力性は小さい。問 3 は $D=S$ の連立方程式で易。問 4 は 1980 年代の米英の首脳の名から新自由主義を想起したい。問 5 は国民総支出の内訳を問うもの。問 6・問 7 は仮定の下で思考力を問う出題。問 8 「プラザ合意」は確実に正答したい。問 9 (IMF) では例年のように英語の正式名称が出題された。問 10 はグリーン GDP を想起する。問 11 は外部性、問 12 は炭素税と需要・供給曲線のシフト、問 13 は上場企業の取締役に関する出題であった。	標準

設問別講評			
III	中小企業	問1 厳密には、中小企業庁の設立時（1948年）は商工省の外局だったが、商工省は翌年に通商産業省に改組された。問2 二重構造、問3 系列化、問4 中小企業基本法はいずれも易。問5 地場産業の主体は地元の中小企業。問6 中小企業の定義の知識は必須。問7 ユニコーン企業、問8 研究開発型はやや難。問9 インキュベーションは卵の孵化（incubation）から転じた。問10～12 は図を落ち着いて読み取れば易。問14 の図から読み取れる中小企業のあり方についての含意はやや難。	やや難
IV	国際収支	問1 スーダン内戦は国内の宗教対立が主因となる紛争。問2 クルド民族は主に中東4か国に分布。問3 関税は貿易品に課される。問4～6 と問10 は国際収支表の理解が求められるが難しくない。問7 カッセルは難。問8 は易、与えられた数値から落ち着いて計算すればよい。問9 円高では輸出品の現地通貨建て価格が上昇する。問11 買いオペが金融緩和政策であることは基本。問12 金利が上昇した場合を考える出題で、易。	標準

#### 合格のための学習法

商学部「政治・経済」では例年、4問題のうちⅠが政治分野、Ⅱ～Ⅳが経済分野という構成で、今年度もそれが踏襲された。2024年度のⅠの出題が異色だったが、今年度は基本的な内容が中心となったことから、教科書の内容と問題演習とで基礎固めを徹底するのが得策である。同じことが経済分野にも言えるが、政治分野に比べ応用力が問われるため、過去問演習を入念に行い、選択問題ではすべての選択肢を検討して正解の根拠を見出すことで、思考力と判断力を鍛えよう。また、計算問題も出題されるので、計算の途中式をきちんと書くなど計算力を鍛えて、安易な計算ミスを防ごう。また、今年度のIMFのように、英語の略称の元となる英単語を書く設問にも対応できるようにしておこう。ここ数年、論述問題は出題されていないが、論述問題の復活に備えるのであれば、例えば「公共財の非競合性・非排除性」のような用語の定義を50～100字程度で、自分で簡潔にまとめる訓練もしておこう。